令和5年度 奈良県立添上学校 学校評価総括表（年度末報告）

【高等学校用】

年度	令和5年度（中期計画2年目）
本校の使命（スクール・ミッション）	自立した社会人の育成（社会に役立つ仕事ができる[勤労観の育成、奉仕の精神の醸成]・仲間と共に働くことができる[協働の精神・望ましい人間関係の構築]・心身が鍛えられた人材[健康観・諦めない精神力の育成]）
年度重点目標	中期計画で「奈良の学び推進プラン」に準拠して設定した各教育活動に対する令和4年度のアンケート結果から、「C」の評価となったものの背景を精査し、“経過観察をしながら継続していくもの”と“抜本的な取組を見直すもの”とを分類。“抜本的な取組を見直すもの”については新しいアプローチを行い、その改善状況を確認していく。また、令和4年度のアンケート結果において、「A」や「B」の評価となったものについても継続的に観察し、改善すべき点があれば積極的に改善していく。

1 スクール・ポリシーの内容

教育方針（スクール・ポリシー）	入学者の受け入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）	本校では、入学者選抜を経て、以下のような生徒を受け入れます。 添上高校は、明るい笑い声と元気な挨拶が校舎に響き渡り、活気あふれる学校です。 誠…『素直で、真面目な心』、『世のため、他人のために尽くす心』 力…『諦めない心』、『道を究めるために、努力を怠らない心』 愛…『人を敬う心』、『他人の喜びを、自分の喜びとできる心』 様々な活動を通して、生徒一人一人が自分の夢を見つけ、追いかけ、お互いに夢について語り合い、励まし合って、大きな夢を持ち続け、日々成長することができる学校です。共に成長できるみなさんを待っています。
	教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）	○ 確かな学力の育成　…授業の質を高め、生徒一人一人に応じた指導方法や評価方法を導入する。 ○ けじめある生活の確立…基本的な生活習慣を身に付けさせ、規範意識の向上や違守する姿勢を醸成する。 ○ 進路希望の実現　…進路補習の充実や効果的な模試の活用により、3年間を見据えたキャリア教育を行い、進路実現を図る。 ○ 特色ある学校づくり　…部活動の活性化やスポーツを通した地域貢献、ICTの活用による学力伸長などを進める。 【各科・コースの特長】 〈普通科〉　：1年次に基礎学力の定着・向上を目指し、2年次以降、文型（幅広く学習し様々な進路に対応）・文理型（進学に重点）を選択。 〈普通科人文探究コース〉：動画による学習と授業での探究的な活動により思考力・判断力・表現力を身に付ける。学外実習で実践的な力を育成。 〈スポーツサイエンス科〉：トップアスリート、体育指導者の育成をめざし、指定クラブで継続的な活動と水泳・スキー・野外実習で実践力を育成。
	育成を目指す資質・能力に関する方針（グラデュエーション・ポリシー）	未来に「夢と志」をもち、その実現に向けて勇気と剛直な精神で挑む、活力と自信に満ちた生徒を育成する。 〈目指す生徒の具体像〉　1 礼節を重んじ、人間性豊かな「くじけない、諦めない」生徒 2 自ら考え、積極的に仲間と協働することにより、自信と誇りをもつ生徒 3 自己の目標を確立し、達成のための努力を怠らない生徒

2 奈良県教育振興基本計画（「奈良の学び推進プラン」）が示す各テーマごとの学校教育目標

テーマ	学校の教育活動に関する目標（A）	計画期間における具体的目標（B）	令和5年度末の目標値等（C）	令和5年度末の状況（D）	自己評価（E）	学校関係者評価（F）	生徒代表評価（G）	改善方策（案）
1. こころと身体を子どもの成長に合わせてはぐくむ	健康教育の充実	健康診断後の受診率や治癒率の向上（8割以上）	健康診断後の受診率や治癒率の向上（8割以上）	健康診断後の受診率は73%。心電図・尿検査の受診率は100%。歯科・視力については、治療勧告書回収率が20%未満ではあるが、実際は約3割の生徒が受診していると思われる。依然として目標が達成されていない状況。受診・治療が進んでいない生徒には、指導資料を付けて治療勧告をしている。	B	C	B	治療を受けていて治療勧告書を提出していない場合や完治まで行っていない可能性も高い。治療勧告書の提出を促すと共に、三者懇談などで生徒・保護者にも受診・治療の大切さを説明し、クラス担任、部活動顧問とも連携して、個人的に治療の必要な生徒に対しては更なる保健指導を行っていく。食育講演会などを通じて健康教育の重要性を啓発し、生徒や保護者の意識を向上させる。
		保健室来室者数の減少（前年度比マイナス20%）	保健室来室者数の減少 （前年度比マイナス20%）	新型コロナウィルス感染症の分類改訂に伴い、出席停止の対象が減った為、体調不良による欠席者数が増えている。中学校3年間をコロナ対応で生活してきた1年生を中心に、すぐに体調不良を訴えて来室する生徒が激増している。	C	C	B	基本的な健康管理について指導し、体調不良となる前の予防法を身に付けさせると共に、保健室利用に対する精神的なハードルが低いため、安易な保健室利用とならないよう観察・指導していく。また、どの生徒も安心して過ごせる教室環境の構築を目指す。
	食育の推進	健康な食生活に関するアンケートで、肯定的な回答が90%以上。	健康な食生活に関するアンケートで、肯定的な回答が90%以上。	生徒アンケート「朝食を食べること（週4日以上）」72%。保護者アンケート「健康・安全に関する指導が適切である」89%。 天理市健康推進課保健センターと連携し、全校生徒に事前アンケートを行い、“添上高校生の食の実態”について報告してもらうと共に、成長期にあたる高校生として正しい食習慣を身に付けるための食育講演会を開催した。	B	B	C	高校生の時期は成長期であり、身体を作るためのバランスの良い食事が必要となる。また、家庭からの自立を控え望ましい食習慣を身に付けさせる大切な時期でもある。「総合的な探究の時間」を活用した食育講演会や各教科及び部活動等、あらゆる機会を利用して横断的に食育を推進していく。
	体力の向上と運動習慣の定着	スポーツテストにおいてA判定の生徒SS科で10割、普通科で3割以上を目指す。	スポーツテストにおいてA判定の生徒SS科で10割、普通科で3割以上を目指す。	A判定はSS科で80%、普通科で5.8%。コロナ禍もあり、普通科での低下が大きい。ただ、SS科、普通科ともに学年が上がるにつれ値が伸びており、日常的に身体を動かすことが増えてくれば改善されてくると考える。	B	B	A	徐々にコロナ禍前に近づいてきているが、目標達成には遠い。男女とも学年が進むにつれ体力が向上していることから、引き続き保健体育科の授業を中心に運動への興味・関心を高めさせることで運動習慣の定着を図る。
		体力測定補助や部活動における校種間連携の実施（総数50回以上）	出前授業や体力測定補助等における校種間連携の実施（総数50回以上）	今年度は、奈良市立帯解小学校・天理市立櫟本小学校で体力測定補助実施。11月には櫟本小学校への交流事業を開催。 進路説明会（天理北中学校）や出前授業（三笠中学校）なども実施することができた。	B	B	A	徐々に交流事業などが復活してきている。学校運営協議会のメンバーである天理市教育委員会を通じて異校種に広報するとともに、地域連携も視野に入れた新たな協働事業について検討していく。
2. 学ぶ力、考える力、探究する力をはぐくむ	主体的・対話的で深い学びの実現	生徒の授業への取り組みに関するアンケートにおいて、肯定的な回答60%以上の教員が半数以上。	生徒の授業への取り組みに関するアンケートにおいて、肯定的な回答60%以上の教員が半数以上。	生徒アンケート「わかりにくい内容を質問したり、個人指導を受けたりすることができる」66%、「生徒の要望や意見が授業にいかされている」72%。授業アンケートにおいても肯定的な回答が60%以上の教員は100%。次年度以降、目標値の上方修正を検討。定期考査の期間等を中心に、苦手意識のある生徒に対して補習等を行うと共に、学力が十分身に付いていない生徒に対しては教科ごとに課題を課している。	A	A	A	ロイロノートやジャムボードなどのICTを活用し、授業における生徒のアウトプットの機会を増やし、主体的に取り組む生徒の割合を増加めていく。授業アンケートにおける肯定的な回答の割合を60%から80%に引き上げ、より生徒の理解を深める授業を目指す。
		生徒や保護者の授業に関する満足度に関するアンケートで肯定的な回答が90%以上。	生徒や保護者の授業に関する満足度に関するアンケートで肯定的な回答が90%以上。	生徒アンケート「どの授業も落ち着いて受けられる雰囲気がある」88%、「宿題や課題が出ることが多い」63%、「わかりにくい内容を質問したり個人指導を受けたりすることができる」66%、「生徒の要望や意見が授業にいかされている」72%、「授業への熱意のある先生が多い」88%、「充実した学校生活を送っている」90%、「学力や技術が向上している」78%、「家庭で学習すること」30%、「1日の平均学習時間（1～2時間、3時間以上、塾等含む）」26%、1・2年生対象のアンケート「学習ツールとして活用しているスタディサプリについて」活用状況80%、「スタディサプリは有効な学習ツールだと思う」83%。 保護者アンケート「真面目に学習に取り組んでいる生徒が多いと思う」83%、「子どもは目標をもって学校生活を送っていると思う」81%、「子どもは日々の授業に満足していると思う」75%、「子どもは家庭でよく学習している」37%、「スタディサプリは有効な学習ツールだと思う」86%。 ほとんどの項目で肯定的な回答が増えているが、家庭での学習習慣や学習時間で減少している。	B	B	B	アンケート結果からは、昨年度より各質問に対する肯定的な回答が増えてきている。BYODによる1人1台端末での学習環境に対応させるために、1・2年生全員でスタディサプリを導入し、学び直しから日々の授業での学びに活用している。また、定期的に課題の提出状況を確認し、提出していない生徒には個別に対応し、今年以上の活用率を目指す。次年度以降もスタディサプリを活用し、学習習慣の定着と「指導の個別化」と「学習の個別化」を図る。
		評価の観点を意識した課題や発問について、教科間で授業スキルの研修と共有を行う。	評価の観点を意識した課題や発問について、教科間で授業スキルの研修と共有を行う。	評価方法や授業方法に関わる職員研修を3回実施。今年度は、「主体的に学習に取り組む態度」の評価に重点を置いた。 2学期には各教科で新学習指導要領に即した「主体的で・対話的な学び」についてICTを活用した研究授業を開催。自教科に加え、他教科の研究授業も見学することによって、教科横断的な授業スキルの向上にも努めた。	A	A	A	観点別評価における課題を各教科で集約すると共に、生徒の学習意欲を向上させる授業方法や評価方法について研究授業や職員研修を通して検討し、共有していく。1学期の授業観察では新学習指導要領に即した授業への改善をアドバイスすると共に、2学期にはICT活用を含めた研究授業を行っていく。
	教職員の資質向上	5年間ですべての教員が研究授業を行い、授業スキルのアップと共有に努める。	5年間ですべての教員が研究授業を行い、授業スキルのアップと共有に努める。	昨年度に続き、今年度も2学期に6名の教員による研究授業を実施した。第3学年の中間考査期間中に第1学年を対象に「主体的で・対話的な学び」を目指し、ICTを活用した研究授業を行った。昨年度に続き、ロイロノートやジャムボード、メンチメンターなど端末を思考ツールとして活用する事例も発表された。過去3年間で、18名の教員が研究授業を実施した。	A	A	A	引3続き各教科による研究授業を実施する。来年度もBYODや電子黒板の有効な活用方法について教科横断的な研修を通して共有していく。
		70%以上の教員が教育研究所等が主催する研修会等を受講し、スキルアップに努める。	70%以上の教員が教育研究所等が主催する研修会等を受講し、スキルアップに努める。	中堅教諭等資質向上研修では4名が自己啓発研修を行い、研修を終了。また、多くの教員が、業務に必要な内容を精査して、新しい知識や考え方を取り入れるための研究研修に努めた。「研修履歴活用アプリ」により、研修受講の進捗状況を確認する。	B	B	A	次年度より、新たな研修制度がスタートするが、急速に進む社会の変化やニーズに対応するため、常にスキルアップを目指すための自己研修・校内研修・研究授業に継続して取り組める環境づくりを推進する。
	魅力と活力あるこれからの高校づくり	奈良県のスポーツ拠点校としての役割を果たす。 各競技団体等と連携した練習会や研修会の開催（年間50回以上）	奈良県のスポーツ拠点校としての役割を果たす。 各競技団体等と連携した練習会や研修会の開催（年間50回以上）	陸上部（10回）、バレーボール部（3回）、バドミントン部（21回）、ハンドボール部（6回）、卓球部（2回）、柔道部（4回）、剣道部（2回）、レスリング部（1回）、水泳部（1回）の合計50回開催。 新型コロナウィルス感染症に係る行動制限がなくなり、運動部を中心に中学校等との合同練習などを積極的に取り組んだ結果、最低限の目標回数はクリアすることができた。 2031年の国民スポーツ大会に向け、今後も奈良県のスポーツ拠点校としての役割を果たしていく。	A	A	A	新型コロナウィルス感染症の感染法上の位置づけが第5類に引き下げられ、過剰な感染対策は必要なくなった。2031年に奈良県で開催される国民スポーツ大会に向け、奈良県のスポーツ拠点校としての役割を果たすために、引き続き、多くの部活動で練習会や研修会を開催していく。
		科やコースにおける特色ある教育活動に関するアンケートで肯定的な意見が80%以上。	科やコースにおける特色ある教育活動に関するアンケートで肯定的な意見が80%以上。	生徒アンケート「頑張れば自分の夢や目標は実現できる」87%、「部活動や学校行事に積極的に参加している」88%、「学校HPをみる（週4日以上）」1%、「学校または学校外で文化活動やスポーツ活動をしている」92%、「添上高校に入学してよかった」76%。 保護者アンケート「学校行事や部活動が盛んだと思う」98%、「子どもは楽しく充実した学校生活をしていると思う」88%、「学校HPをみている」45%、「添上高校の特色や学校目標・教育方針を理解している」79%、「子どもが添上高校に入学してよかった」91%。 情報発信は十分にできており、アンケート結果からも教育活動については理解を得られていると考えられるが、学校ホームページの閲覧回数が生徒・保護者ともかなり少なかった。	A	B	A	特色ある教育活動については、学校ホームページに掲載するだけでなく、マ・メールやClassrooms等でその掲載についても発信し、学校の教育活動の広報に努める。 （ホームページのアクセス数　2021年度：101,439回、2022年度：110,172回、2023年度：109,185回［1月まで］） 保護者を含めた一般的にはホームページでの情報発信は有効であると考えられるが、現在の高校生の情報収集ツールとしては、ツイッターやインスタグラムが主流となり、ホームページは少数となってきている現状を考慮し、ホームページ以外の情報発信ツールの活用も検討していく。
		生徒の可能性を拡げ、自己肯定感を高めるために部活動加入率を90%以上とする。	生徒の可能性を拡げ、自己肯定感を高めるために部活動加入率を90%以上とする。	年度当初の加入率は、90%。全校生徒数が増加（令和4年度：481名、令和5年度：543名　62名の増加）したため、加入者数でも増加（令和4年度：402名、令和5年度：488名　86名の増加）している。1年生で部活動に加入していない生徒の割合が高い。	B	B	C	様々な場面で生徒の個性が育まれ、主体的に高校生活を過ごすためにも、可能な限り部活動への加入を勧めるとともに、年度途中で部活動を辞めた生徒へのケアを顧問とクラス担任で連携して取り組んでいく。
		スポーツサイエンス科におけるコロナ禍での実習内容や実施方法について検討し、可能な限りの感染対策を講じ、安全・安心な実習の実施する。	スポーツサイエンス科におけるコロナ禍での実習内容や実施方法について検討し、可能な限りの感染対策を講じ、安全・安心な実習の実施する。	計画した水泳実習（1年）、野外活動実習（2年）、スキー実習（1年）のすべての実習を実施。念入りな下見に加え、実習地の関係機関との連携により安全な実習を目指すと共に、生徒の様子や実習環境を把握して柔軟に対応した結果、計画していたすべての実習において参加した生徒全員が無事、実習の目的を達成することができた。	A	A	A	実施に際しては、念入りな下見に加え、実習地の関係機関との連携を深めるとともに、生徒の様子や実習環境をよく観察し、実施については柔軟に対応する。実習の実施についていては、感染症対策も徹底するなど安全な実習の実施を心がける。

		人文探究コースにおけるICTを活用した反転授業や英語4技能の育成など、新しい学びのスタイルを提唱する。	人文探究コースにおけるICTを活用した反転授業や英語4技能の育成など、新しい学びのスタイルを提唱する。	BYOD端末を使用した生徒の活動を授業に取り入れているが、生徒の家庭学習の時間が十分に確保されておらず、反転授業に移行できていない。現在、学び直しに注力しているスタディサプリの課題配信を授業内容の知識・技能に関連する内容まで拡げ、反転授業につなげていく。総合的な英語力の育成については、1年生全員の英検3級取得を目標に、英語科を中心に取り組んでいる。	B	B	C	3年次の探究発展では、スタディサプリを用いた学び直し課題以外にも授業内容に関する動画の配信も行い、家庭学習を習慣化させ、反転授業の取組を加速させる。総合的な英語力の育成については、今後もスタディサプリENGLISHを活用し、第1学年中の英検3級取得を目標に、英語科を中心に取り組んでいく。 （令和5年度における第1学年の英検3級以上取得率は、29%）
	ICTを活用した教育の推進	ICTの活用による授業満足度に関するアンケートで肯定的な回答が70%以上の教員が半数以上。	ICTの活用による授業満足度に関するアンケートで肯定的な回答が70%以上の教員が半数以上。	授業アンケートの「説明や指示がわかりやすい」、「授業に関する満足度」は100%。生徒アンケート「BYODによるパソコンの活用について」の肯定的回答94%。ICTを活用した授業の職員研修や校内における教科横断的な公開授業の実施などにより、教員が、ICTを効果的に活用した授業を展開した。 1・2年生のスタディサプリの課題配信によるICT活用状況は100%。	A	A	A	ICTを効果的に活用した授業方法の職員研修や校内における教科横断的な研究授業の実施など、教員のICTを活用した教育の実践力を向上させる取組を促進するとともに、ICT活用に関わる環境を整備していく。次年度も・2年生全員にスタディサプリを採用し、学び直しと共に学習習慣の定着と進路実現に活用していく。
	学校における働き方改革	各教職員で定時退校日を設定し、週1日以上の定時退校を行う。	各教職員で定時退校日を設定し、週1日以上の定時退校を行う。	教職員ごとの定時退校日の設定はできなかったが、教職員が勤務時間を意識し業務の効率化を実現した結果、全教職員の超過勤務時間が昨年度より大幅に減少することができた。長期休業期間については定時退校を実施した。	B	B	B	ICT活用や新学習指導要領への対応など業務量の増大に伴い、「働き方改革」についても現状以上の推進は難しくなってきている。教員間の支援や連携により負担感を減らす試みを加速させていく。 出退勤システムを活用して各自の勤務時間を適切に管理する。
		教職員のストレスチェックにおける[総合健康リスク]を80以下を目指す。	教職員のストレスチェックにおける[総合健康リスク]を80以下を目指す。	総合健康リスクは今年度81（昨年度85）であった。目標値の80以下には届かなかったが、県平均（96）より健康問題が起こるリスクは小さいという結果である。今年度は、新学習指導要領への移行2年目となり、仕事の量の負担は増えた（8.7→8.8）が上司の支援（8→8.4）、同僚の支援（8.7→8.9）とリスク上昇を防ぐことが出来た。毎月、全教職員対象に学校独自の疲労度蓄積アンケートを実施し、学校管理医と教職員の健康状態について把握・報告している。	B	B	B	業務量の平準化を意識し、個々の適性等を考慮した校務分掌等の編成を行っているが、一部の教職員に業務が集中することは否めない。年次有給休暇や特別休暇等の積極的な取得によりワークライフバランスを充実させる。
	安全安心な教育環境の整備	毎月の安全点検により、発見された異状箇所の速やかな修復を目指す。	毎月の安全点検により、発見された異状箇所の速やかな修復を目指す。	生徒・保護者アンケートにおける肯定的回答が「校内の環境整備や美化」に関する項目で生徒78%、保護者87%。毎月の安全点検表での確認と教職員の連携により、修理危険箇所の早期発見・改善を速やかに行った。 自然災害（台風）や経年劣化による補修箇所もあり、予算的に厳しい部分もある。抜本的な改修をお願いしていく。	A	B	A	安全点検表による校内各所の環境の迅速な把握・確認と修理危険箇所の早期改善を行うとともに、修理スキルの向上に努める。また、事務室・業務員室との連携も徹底する。施設の老朽化に伴い、改修を要する箇所が多くなってきている。本校の現状を教育委員会にも重ねて報告し、粘り強く予算要求していく。
		人間関係（いじめ、友達関係）や教室環境に関するアンケートで肯定的な意見が90%以上。	人間関係（いじめ、友達関係）や教室環境に関するアンケートで肯定的な意見が90%以上。	生徒アンケートにおいて、「いじめ・暴力への適切な指導」91%、「クラスがよくまとまっている」88%。 いじめに関するアンケート調査を年3回実施するとともに「いじめ防止対策委員会」を開催。未然防止・早期発見・早期対応・再発防止に取り組んだ結果、重大事案はなかった。	A	B	C	毎週の教育相談部会で気になる生徒の情報を共有すると共に、いじめに関するアンケート調査を毎学期に実施し、いじめを疑われる事案については聞き取りを行い、「いじめ防止対策委員会」により、全教員が情報を共有することで引き続き未然防止・早期発見・早期対応・再発防止に取り組む。
3. 働く意欲と働く力をはぐくむ	キャリア教育・職業教育の推進	進路に関する情報提供に関するアンケートで肯定的な意見が80%以上。	進路に関する情報提供に関するアンケートで肯定的な意見が80%以上。	生徒アンケート「進路に関する情報が分かりやすく提供されている」84%、保護者アンケート「生徒の適性や希望に応じた進路指導が適切に行われている」90%。学校別や分野別の進路ガイダンスにかえ、看護・医療、保育系に特化したガイダンスを実施すると共に、ホームルームでも展開した。また、公務員（警察、消防、自衛隊）説明会も自校にて開催。	A	A	A	生徒の適性や希望に応じた進路指導を適切に行う。勤労観・職業観を確立するために、職業人講話や応募前企業見学などの体験的活動やホームルームを活用した進路学習会等の取組を充実させる。
		進路HRを活用してキャリアパスポートを使った効果的なキャリアデザインを指導する。	進路HRを活用してキャリアパスポートを使った効果的なキャリアデザインを指導する。	生徒アンケート「進路や将来の仕事、生き方について考える機会が多い」82%。 各学期でキャリアパスポートを活用した進路HRを1回以上実施し、学校生活や今後の進路について考える機会を設けた。2学期には看護医療系・保育ガイダンス（1・2年生）、3学期に進路ミュージカル・ガイダンス（1・2年生）を行い事後指導を実施した。	B	A	A	「キャリアパスポート」を有効活用し、学んだことを振り返ることで自己肯定感を高めるとともに、新たな学びや意欲の向上につなげ、将来の自分像を考えさせる。
		インターンシップ（アカデミック・インターンシップを含む）の参加率30%以上。	インターンシップ（アカデミック・インターンシップを含む）の参加率30%以上。	夏期休業を利用してのインターンシップには8名が応募したが、抽選の結果5名の参加に止まった。学校独自のインターンシップについても県内13企業の協力を得られたが、夏期休業中の日程で予定したため希望者がいなかった。夏期休業中は部活動の大会があり、日程的にも実施は困難。人文探究コースの1年33名、2年22名が国立曽爾青少年自然の家と連携した探究活動に、1年生33名が奈良教育大学との連携講座に参加した。インターンシップ参加率は12%。	C	C	C	学校独自のインターンシップの指導体制を確立するために協力してもらえる企業を探すと共に、実施時期についても部活動と連携し、生徒が参加しやすいタイミングを模索していく。更なるインターンシップ先を開拓していくためも学校運営協議会を通じて地域やPTA、同窓会にも協力を依頼していく。アカデミックインターシップについても学校運営協議会を通じて天理大学や奈良教育大学との高大連携を模索する。
	社会に役立つ実学教育の推進	進路実現を目指した活動に関するアンケートで肯定的な意見が80%以上。	進路実現を目指した活動に関するアンケートで肯定的な意見が80%以上。	生徒アンケート「進路実現や自己実現に向けての努力を積極的に行っている」84%、「進路希望や興味関心に応じた選択教科・科目が設定されている」85%、「進路に関する補習や個人指導が十分に行われている」86%。 保護者アンケート「子どもは、目標をもって学校生活を送っている」81%、「子どもは日々の授業に満足している」75%。 生徒の適性や希望に応じた進路指導を適切に行うと共に、自学自習の学習ツールとして推奨しているスタディサプリを有効活用するなど、多様な生徒のニーズに応えるとともに、その啓発活動を行った。	A	A	A	適性や希望に応じた進路指導を個々の生徒に対して適切に行うとともに、スタディサプリを有効活用するためにコンピュータ室や図書室の放課後開放を周知するとともに、教科質問日や進捗状況を確認し学習計画のアドバイスなどを行う面談日を設定するなど、多様な生徒のニーズに応える。
		定期的な模試の活用と振り返りにより学力の向上を目指す。	定期的な模試の活用と振り返りにより学力の向上を目指す。	今年度の希望者対象校外模試の受験者数は昨年に比べ増加（15名→69名）。理由として1年の文理希望生徒が数名受験した事と2年の人探・文理の生徒が進路の為にまとめて受験した事が挙げられる。1・2年生においては、スタディ・サプリ（リクルート社）を導入していることから、到達度テストを実施し個々の弱点を確認している。	B	B	A	4年制大学への進学を希望する生徒には校外模試の受験を積極的に案内し、早い段階で模試を受験させることで相対的な学力を把握させるとともに、校内実力テストにおいても外部試験を導入し、結果についてのフィールドバックを行う。進路指導部と各教科が連携することで基礎力向上につなげる取組を推進する。
4. 地域と協働して活躍する人を育てる	地域との連携・協働推進	学校運営協議会と連携した教育活動の実践。	学校運営協議会と連携した教育活動の実践。	1学期に第1回学校運営協議会開催し、各委員に学校の現状を報告すると共に、学校の教育活動への参画や連携について意見を募った。3学期の第2回学校運営協議会では、更なる連携に向けた提案を行った。7月には自治会と協働して通学路清掃を実施。学校評価総括表を用いて今年度の学校運営について説明し、評価いただくと共に意見をいただいた。	A	A	A	学校運営協議会で本校の教育課題について審議し、その打開策を打ち出すために、各委員との協議をさらに深めるとともに、参画や連携を進めていく。地域の清掃活動やマラソン大会における安全確保と見守りを兼ねた協働など地域と連携した取組を提案し、「地域と共にある学校」づくりを推進していく。
		天理市の幼稚園・小学校・中学校との連携事業の推進	天理市の幼稚園・小学校・中学校との連携事業の推進	櫟本小学校への出張授業をはじめ、天理市内で6回、天理市以外で2回実施。 昨年までは、ほとんどが体育関係の連携事業であったが、今年度は吹奏楽部が天理市内の中学校と協働し、互いの定期演奏会に参加し合うなど、大きな足跡を残した。本校吹奏楽部の定期演奏会における市内3中学との合同演奏は圧巻であった。	A	A	A	学校運営協議会のメンバーでもある天理市教育委員会と連携し、更なる連携を推進していく。 地域移行を目指す中学校の部活動の受け皿として本校の部活動との協働・連携を推進していく。
	地域社会に貢献する人材の育成	ボランティア活動や清掃活動などに関するアンケートで肯定的な意見が70%以上。	ボランティア活動や清掃活動などに関するアンケートで肯定的な意見が70%以上。	生徒アンケート「ボランティア活動に熱心に取り組んでいる」75%、「清掃活動や落ちているゴミを拾うなど、校内を美しく保つことを意識している」85%、「ボランティア活動に参加すること」59%。保護者アンケート「PTA活動や学校行事に積極的に参加している」45%。 全校生徒による校内及び地元自治会と協働した通学路清掃を1学期末に実施すると共に、夏期休業中にはPTAとクラブ員による合同奉仕活動を実施した。	B	B	C	ボランティア活動への興味・関心は高まっているが、実際に活動に参加していく割合が増えてきていない。様々な場面でボランティア活動への参加を呼びかけ、行動に結びつけていく。
	グローバル人材の育成	海外留学や国際交流を促進するための機会の提供を行う。	海外留学や国際交流を促進するための機会の提供を行う。	海外留学や国際交流を促進するための機会をもつことができなかった。英語力向上に向けて放課後に英語力パワーアップ講座を開講して個別対応している。英検受験者数は75名以上と昨年度より大幅に増加した。	B	C	B	海外留学等については、家庭の経済的な問題もあり、難しい面もあるが、機会の提供や英語力をアップさせることにより、調整していく生徒をサポートしていく。
	社会教育の推進	社会体育に関する研修会や講習会を年間で10回以上開催する。	社会体育に関する研修会や講習会を年間で10回以上開催する。	陸上部（2回）、レスリング部（1回）、野球部（1回）の4回開催。 2031年の国民スポーツ大会に向け、社会体育の領域とも連携していけるようにする。	B	C	C	2031年に奈良県で開催される国民スポーツ大会に向け、奈良県のスポーツ拠点校としての役割を果たすため、各競技団体等に研修会や講習会の本校での実施を積極的に働きかける。 また、中学校の部活動地域移行を見据え、本校が主催する練習会や講習会の企画を検討していく。
5. 地域で個性が輝く環境と仕組みをつくる	学校教育における人権教育の推進	新しい「人権教育推進プラン」に沿った人権教育の推進	新しい「人権教育推進プラン」に沿った人権教育の推進	生徒アンケート「人権や命の大切さについて学ぶことが多い」92%。第1学年では「人間関係づくり」、第2学年では「共生」、第3学年では「自己実現」の視点を重視したHRを展開。各学年において、障がい者問題や部落問題、さらには文化鑑賞会ではシンガーソングライター松本隆博さんによる「家族の絆 ～古き良き時代って・貧困と今を考える」をテーマとした講演会やチャング体験による多文化共生等、相手を尊重することや人権に関する様々な学習を概ね計画通りに進めることができた。	A	A	A	新しい「人権教育推進プラン」に沿った人権教育を推進し、より多くの生徒に自分自身の課題として取り組む姿勢を身に付けさせる。ホームルームでは「フリーダム」等をファイルに綴じて振り返りに活用するとともに、「なかまとともに」・「ひとりひとりの願いを」を積極的に活用することで自尊感情の醸成と集団づくりを推進する。同和教育を推進していくために職員研修を行い、同和HRの充実につなげる。
		いじめや人権に関するアンケートで肯定的な回答が90%以上。	いじめや人権に関するアンケートで肯定的な回答が90%以上。	生徒アンケート「人権や命の大切さについて学ぶことが多い」92%、「いじめ、暴力などに関する指導が適切に行われている」91%。 4月にSNSを使用した誹謗中傷事象への対策とした講習会を、10月に人権作文発表会を実施した。	A	A	A	毎学期の人権教育HRを充実させるとともに、外部講師を招聘した各種講演会を開催することにより安全教育や命の教育を充実させる。
	いじめ・不登校等への対策	「奈良県いじめ防止基本方針」に基づく取組の徹底	「奈良県いじめ防止基本方針」に基づく取組の徹底	いじめ防止のための校内体制（組織・年間計画）及び取組（未然防止・早期発見・早期対応・再発防止等）を基本方針に基づいて実施すると共に、年間3回のいじめアンケートを実施。12月をいじめ防止強化対策月間とし、学校朝会等を通じて、いじめ防止を啓発した。	A	A	A	年間3回のいじめアンケートを今後も継続して実施し、いじめの未然防止・早期発見・早期解消・再発防止を目指す。「奈良県いじめ防止基本方針」に基づく取組を徹底する。学校朝会や12月のいじめ防止強化対策月間では、もっと積極的な取組を発信する。
		年間2回以上の「いじめアンケート」を行い、いじめの早期発見・早期対応に努める。	年間2回以上の「いじめアンケート」を行い、いじめの早期発見・早期対応に努める。	毎学期の年間3回「いじめアンケート」を実施し重大事案は確認されなかった。	A	A	B	いじめアンケートを毎学期実施するとともに、あらゆる機会を通じて些細なことでも教職員が情報を共有することで未然防止・早期発見・早期対応・再発防止に務める。
		友人関係や相談できる相手に関するアンケートで肯定的な回答が90%以上。	友人関係や相談できる相手に関するアンケートで肯定的な回答が90%以上。	生徒アンケート「クラスがよくまとまっている」88%、「悩みの相談ができる友人がいる」89%。 新型コロナウィルス感染症に係る行動制限もなくなり、多くの学校行事が開催され、生徒の人間関係も深まり、生徒アンケートの肯定的回答が昨年度より上昇したと考えられる。	B	B	B	校内体育大会での縦割り応援や科・コース内での縦割り活動など、生徒同士がコミュニティを深められる生徒主体の学校行事等の教育活動を充実させていく。 「悩みの相談ができる友人がいる」の回答で100%を目指す。
	特別支援教育の推進	SCを有効活用し、生徒の悩み解消に対応する。	SCを有効活用し、生徒の悩み解消に対応する。	SCも昨年度に引き続き2年目の勤務となったことに加え、昨年度より勤務体系を年35回140時間と増加したことから、カウンセリング時間、実人数、述べ人数ともに増加。SCの人柄と、養護教諭がSC担当となったことで保健室で悩みを抱える生徒をピックアップできる利点から非常に有効に活用することができた。	A	A	B	引き続きスクールカウンセラー制度を継続し、生徒の不安や悩み等を解消できるカウンセリング機能や教育相談体制の充実を図る。 SC来校日にカウンセリングの予約が埋まってしまう日が多くあった。SCの派遣時間や回数の更なる拡充を申請していく。
		週1回の教育相談部会、月1回の教育相談委員会により支援や配慮を必要とする生徒の情報を共有し、個別の教育支援計画や個別の教育指導計画を作成する。	週1回の教育相談部会、月1回の教育相談委員会により支援や配慮を必要とする生徒の情報を共有し、個別の教育支援計画や個別の教育指導計画の作成する。	週1回の教育相談部会、月1回の教育相談委員会により支援や配慮を必要とする生徒の情報を共有し、個別の教育支援計画や個別の教育指導計画の作成し、支援や配慮を必要とする生徒の情報を全教職員で共有した。	A	A	A	部会や委員会を形骸化せずに有益な情報交換の場とするため、日常的に情報交換を密にする。また、教育相談専用の部屋を設けるなど環境の充実を図る。 不安や悩みを養護教諭に相談する生徒も多く、養護教諭の複数配当や加配を申請していく。
	多文化共生教育の推進	多文化への理解を促すHRを行う。	多文化への理解を促すHRを行う。	第1学年ではチャング体験を実施して在日外国人問題に取り組む。第2学年は障がい者問題、多様な性について取り組むと共に、部落問題学習にも取り組む。第3学年では、部落問題と進路について取り組み、生きる力について考える。11月の文化鑑賞会では、家族との絆について学ぶなど、年間計画を概ね計画通り実施した。HRに限らず、強化横断的に取り組むことができた。	A	A	A	HRにおける部落問題の現状や差別の起源、さらには歴史的背景についての学習を充実させるために、時間の確保や学習方法、職員研修について検討する。

3 評価結果の分析、今後の改善方策等

◇学校満足度に関するアンケート結果　肯定的な回答の割合　生徒：80%（R4）→76%（R5）　保護者：88%（R4）→91%（R5）
◇生徒や保護者を対象としたアンケートからは、教育活動の成果が出始めている。スポーツサイエンス科や普通科人文探究コースでは学科・コース説明会に参加した生徒を中心に志望者が増え、人文探究コースでは開設以来初めて、定員を充足することができた。
　残念ながら普通科では一般選抜で募集人員を上回ることができず、5年連続で定員を充足することができなかった。
◇新型コロナウィルス感染症が感染症法の第5類に引き下げられたことに伴い、多くの学校行事や教育活動を再開させた。働き方改革と両立させるため、教育効果を考え、簡素化や中止も含めて見直していく必要がある。
◇学校運営協議会のメンバーである地域との連携を深め、協働できる機会を増やしていくと共に、大学との連携についても広く連携先を模索していく。